

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

1 国際労働組合組織の動向とわが国の労働組合

1 国際労働組合組織

国際労働組合組織の諸形態

現在、国際労働組合組織には大別してつぎの三種類のものでふくまれている。(1)原則として各国労働組合中央組織を国際的に結集したもの——世界労働組合連盟(略称・世界労連、WFTU)、国際自由労連(ICFTU)、国際労働組合連合(国際労連、WCL)、(2)産業別・職業別の国際労働組合組織——世界労連傘下の一の産業別労働組合インタナショナル、国際自由労連の方針を認めてこれと協定をむすんでいる一五の国際産業別・職業別組織(ITS)、国際労連傘下の国際産業別諸組織、および七四年二月に新たに出現した国際映画放送労連(FISTAV)のようにいずれにも所属せず、それらの枠を越えた国際産業別組織、(3)各国の労働組合中央組織を地域別もしくは民族別に結集した国際組織——アラブ国際労働組合連合(ICATU)、アフリカ労働組合統一機構(OATU)、ラテン・アメリカ労働組合統一常設会議(CPUSTAC)、ヨーロッパ労働組合連盟(ETUC)。

日本の労働組合の加盟状況

以上の国際労働組合組織のうち、日本の労働組合が組織的関係をもっているのは、世界労連と国際自由労連、およびこれら二つの組織につながる国際産業別・職業別組織、それに中立の国際産業別組織である。一九八二年六月末日現在における日本の労働組合の国際労働組合組織にたいする加盟関係はつぎのとおりである。

【世界労連】 全建労、全自交、建設一般全日自労、運輸一般

【国際自由労連】 同盟、全逵、全鉱、炭労、都市交、日放労、全電通、自動車総連

【世界労連傘下の労働組合インタナショナル】 (1)建築木材建築資材労働組合インタナショナル——全建労、建設一般全日自労、全国建設、(2)運輸港湾漁業労働組合インタナショナル——全自交、運輸一般、(3)公共業務関連従業員労働組合インタナショナル——医労協、国公労連(準加盟)、(4)世界教員組合連盟——日高教(準加盟)

【国際産業別組織ITS】 (1)国際金属労連IMF——金属労協IMF・JC、(2)国際運輸労連ITF——国労、動労、都市交、海員、交通公社、全日航、日航乗務、観光労連、運輸労連、(3)国際繊維被服皮革労連IFTGLW——ゼンセン同盟、(4)国際化学エネルギー一般労連ICEF——化学エネルギー労協ICEF・JAF、(6)国際郵便電信電話労連PTTI——全逵、全電通、国際電電、(6)国際鉱山労連MIF——炭労、全鉱、(7)国際食品労連IUF——IUF加盟組織連絡協議会IUF・JCC、(8)国際自由教員連盟IFFTU——日教組、(9)国際公務員労連PSI——自治労、(10)国際商業事務技術専門職労連FIET——FIET日本加盟組合協議会FIET・JLC、(11)国際製版印刷労連IGF——全印刷(オブザ

【中立の国際産業別組織】 国際映画放送労連FISTAV——民放労連、映演共闘

一九八一～八二年におけるわが国労働組合の国際組織への加盟関係の動きはひきつづき活発だったが、国内での組合分立状況を反映して、加盟申請の凍結あるいは継続審議の状態も一部で生まれている。また、同一ITSへの加盟組合の増大から国内の連絡調整機関設立の動きも強まってきた。積極的中立主義をとる総評も傘下組合のITSへの加盟や国際労働組合組織との交流については積極的な姿勢を示している。

全印刷は八一年九月一日～四日の第四七回定期大会で国際製版印刷労連(IGF)に一〇月からオブザーバー加盟することを決定し、全日通が中心となって構成する運輸労連も八一年七月一〇日～一一日の第一四回定期大会で国際運輸労連(ITF)への加盟を決定した。これによって、全日通は運輸労連を通じてITFに加盟するという形になり、全日通独自の加盟関係は消滅した。私鉄総連は八一年六月の第五回中央委員会でITF加盟方針を打ち出したが、七月一六日～一八日の第四五回定期大会で加盟決定には至らず、「加盟の方向で一年間職場討議を深め、明年度大会で決定」との方針を定めるにとどまった。前年来討議と根回しをおこなってきた紙パ労連も、七月の定期大会で「ICEF加盟について、今後研究と討議を積極的に進める」との方針を決定している。

他方、八〇年から八一年にかけて定期大会や中央委員会で国際建設林産労連(IFBWW)への加盟方針を決定した日林労、建設同盟、全化同盟(合板部会)は、八一年一月以降IFBWWに加盟申請をおこなったが、いまだに正式に承認されていない。全郵政も、八〇年六月に国際郵便電信電話労連(PTTI)に加盟申請していたが、全通の反対にあつていまだに継続審議の状態凍結されている。PTTIへの新加盟は、国内の加盟組合で構成する協議会が認めない限りできないことになっており、この全郵政の加盟凍結は日本加盟協議会の意向に従ったものである。

ゼンセン同盟は八一年九月一六日～一八日の第三七回大会でFIET日本加盟組合協議会(FIET・JLC)の設立方針を決定し、九月二八日、ゼンセン同盟、商業労連、自動車総連、損保労連の間でFIET・JLCの設立が合意された。FIET・JLC(登録人員二二万五千人)は一一月二六日の結成総会で正式に発足し、(1)FIETとの連絡調整、(2)調査・研究・教育情報活動、(3)加盟組織の拡大、(4)国内運動体とはしないなどの方針を定めた。

総評は、国際交流を強めるために、中立労連、新産別とともに、八一年七月から(財)日本勤労者旅行会の公益事業として国際交流センターを発足させ、隔月機関紙「国際交流域 Workers world」を発行することになった。また、総評の富塚事務局長は、八一年六月五日、ジュネーブでOATUU代表団と会談し、そこでの合意によって、六月一四日の総評幹事会はガーナの首都アクラに「総評アフリカ事務所」を開設することを決定した。海外での総評事務所の開設は、七九年のヨーロッパ事務所について二番目である。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

